

外務省、NGOと懇談

「柔軟に支援を」国に注文

草の根レベルで開発途上国の援助をする非営利の民間団体「NGO」と連携しようとする外務省は二十六日、岡山市のホテルで懇談協議会を開いた。NGOとして活動している「国際エンゼル協会」（兵庫）、「チボリ国際里親の会」（山口）など十九団体と県内の日米交流協会など五十六団体から百五十人が参加。国に対し「もっと柔軟にバックアップしてほしい」などの注文が相次いだ。

協議会は平成元年から東京で開いてきたが、今回初めて西日本でも開くことにした。

最初に外務省の木本博之・NGO協力センター企画官が「国際ボランティアの保険料を補助するなど、国もNGO支援を強めている」などと話し、厚生省や建設省などの担当者もそれぞれの支援制度について説明した。

NGOは財政基盤の弱さが悩みで、参加者からは「支援は実際に海外で活動する事業が中心だが、国内での活動も無視できないのでは」「今の補助制度では緊急性のあるときには役立たない」など資金援助をめぐる声が目立った。「活動したいが、一年間の休暇が取れない現状に目を向けてほしい」との発言もあった。

また、岡山での開催に協力したアジア医師連絡協議会（岡山市）の菅波茂代表は「これからはNGOがチームを組むことが大切で、地方自治体や地域とのつながりも考えながら、運動の輪を広げよう」と呼びかけた。